



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月16日

上場会社名 株式会社エニグモ 上場取引所 東
 コード番号 3665 URL <https://enigmo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者 (氏名) 須田 将啓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長 (氏名) 金田 洋一 TEL (03) 6894-3665
 定時株主総会開催予定日 2026年4月27日 配当支払開始予定日 2026年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績（2025年2月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	6,295	6.2	46	△93.7	43	△93.7	326	△24.7
2025年1月期	5,928	—	739	—	693	—	433	—

(注) 包括利益 2026年1月期 728百万円 (△53.3%) 2025年1月期 1,559百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	調整後EPS
	円 銭	円 銭	%	%	%	円 銭
2026年1月期	8.23	—	2.8	0.3	0.7	17.79
2025年1月期	10.93	—	3.8	4.8	12.5	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 2025年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年1月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	15,289	11,771	76.6	295.34
2025年1月期	14,444	11,439	78.9	287.11

(参考) 自己資本 2026年1月期 11,716百万円 2025年1月期 11,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	209	△1,264	△557	7,490
2025年1月期	269	△1,410	△298	9,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	396	91.5	3.5
2026年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,190	364.4	10.3
2027年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2027年1月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,267	15.4	44	△4.7	40	△8.0	493	51.1	12.44

	調整後EPS	
	円 銭	%
通期	20.88	—

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）Formal Trans LLC、株式会社ゲツラク、除外 1社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年1月期	42,642,000株	2025年1月期	42,642,000株
2026年1月期	2,969,400株	2025年1月期	2,969,400株
2026年1月期	39,672,600株	2025年1月期	39,672,629株

（4）各種経営指標の算式

・調整後EPS：調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋無形資産償却費＋M&A関連一時費用
＋その他非現金支出項目

（参考）個別業績の概要

2026年1月期の個別業績（2025年2月1日～2026年1月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	5,375	△4.8	391	△56.3	413	△53.6	707	16.8
2025年1月期	5,645	△9.0	896	△10.3	891	△12.6	605	△27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	17.82	—
2025年1月期	15.25	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	15,817	12,591	79.3	316.34
2025年1月期	14,601	11,895	81.2	298.80

（参考）自己資本 2026年1月期 12,550百万円 2025年1月期 11,854百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、当該資料の予想に関する事項は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

また、決算補足説明資料につきましては、2026年3月16日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結範囲の重要な変更)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(収益認識関係)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」及び「BUYMA TRAVEL（バイマトラベル）」を中心とした事業を展開しております。

当連結会計年度（2025年2月1日～2026年1月31日）における世界経済は、地政学的リスクの長期化に加え、米国の関税政策に象徴される保護主義が制度的に定着したことで、構造的なデカップリング（経済分断）の段階に移行いたしました。特に、主要国における高金利環境の継続とインフレ再燃への懸念は、グローバルな裁量の消費市場にとって不可避な下振れ要因となりました。中国経済においては不動産市場の調整が深刻化し、内需主導の成長が停滞する中で、世界的な消費需要の変容を加速させております。

一方、我が国経済においては、名目賃金の増加が過去最高水準を更新したものの、歴史的な円安とコストプッシュ型インフレの継続が実質賃金を抑制し、家計の購買力は長期にわたり停滞いたしました。このような環境下、消費者は単なる節約を超えた『価値の厳選』をさらに深化させており、ブランドの資産価値や本質的な品質に対する選好を強めると同時に、プラットフォームに対しては『安心・安全』という信頼基盤そのものにプレミアムを置く傾向が完全に定着いたしました。

当社が主力事業を展開するファッションEC市場及び海外トラベルEC市場におきましても、消費行動は『量から質』へと構造的に転換しており、特に海外旅行市場では旅行者数がコロナ前水準を下回る一方で総消費額が過去最高を記録するなど、一度の体験に対して資源を集中させる傾向が顕著となっております。

このような不透明な外部環境にあっても、当社グループは基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」及び「BUYMA TRAVEL」において、消費者が求める『真の価値』を強固な信頼基盤のもとで提供することを通じて、持続的な成長基盤の強化に努めております。情報の非対称性を失くし、感動するプラットフォームをより多くの人々へ提供できるよう、サービスを拡充しております。また、新規事業創出やM&Aによる中長期的な新収益創出プロセスを着実に進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,295,864千円（前期比6.2%増）、営業利益は46,921千円（前期比93.7%減）、経常利益は43,742千円（前期比93.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は326,644千円（前期比24.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(Fashion Platform事業)

Fashion Platform事業は、主として「BUYMA」の運営を行っております。

当連結会計年度におけるBUYMAを取り巻く環境は、保護主義的な政策とエネルギー価格の上昇による物価高騰と歴史的な円安進行が消費者の購買行動に引き続き影響を与え、国内における消費意欲は「価値の厳選」へと消費の質が変化しております。特に「ファッション」分野では、消費者は「楽しい気持ちになれる」「節約できる・安い」「安心・安全で間違いのない品質」といった、コストパフォーマンスの高い商品やサービスを重視する傾向が強まっております。この環境下で、大型セールや割引といった「合理的価値」を提供するイベントが、消費を喚起する主要なトリガーとなっている一方で、乱発され、また長期化する大型セールに消費意欲の促進効果は薄まりつつあります。また、ファッションEC市場では、実店舗とオンラインを融合したOMO戦略の深化、AIやVR/AR技術を活用したオンライン購買体験の高度化、そしてサステナビリティ対応による新たな付加価値創出の重要性が一層高まっております。当社グループは、このような市場環境の変化に柔軟に対応し、BUYMAイベントスペース「BUYMA studio」×パーソナルショッパー、「BUYMA studio」×オウンドメディア「STYLE HAUS（スタイルハウス）」やYouTube、Instagram、X（旧Twitter）を始めとする、デジタルメディアなど、連動企画イベントの開催による良質な認知の獲得を進めており、鑑定機能向上による安心・安全対策の継続強化に加え、Buyeeを始めとする海外越境ECとの連携による海外市場へのサービス拡大、出品機能強化による中低価格帯での商品供給力強化、ラグジュアリーヴィンテージマーケット「BUYMA VINTAGE」により幅広い顧客需要を取り込むとともに、「BUYMA コンシェルジュ」等の施策による優良顧客獲得促進等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進めております。また、コスト効率性を重視した事業運営による徹底したコストコントロールによる現金創出力確保も継続して取り組んでおります。

以上の結果、Fashion Platform事業における会員数は12,015,976人（前期比4.3%増）、商品総取扱高は49,358,430千円（前期比6.7%減）となり、売上高は5,375,052千円（前期比4.7%減）、セグメント利益は1,141,628千円（前期比27.8%減）となりました。

(Travel Platform事業)

Travel Platform事業は、主として「BUYMA TRAVEL」の運営を行っております。

当連結会計年度におけるBUYMA TRAVELを取り巻く環境は、海外旅行需要の回復状況はまだ完全にはコロナ前の水準に戻っていないものの、2025年下期における旅行者数の回復傾向を追い風に収益機会が拡大しております。今後、市場全体がコロナ禍前の水準に回復する過程で、事業規模のさらなる拡大が期待できることから、当社グループの新たな収益の柱としての旅行事業の成長に向け、BUYMA TRAVELを中心として独自性のある高品質なプライベートガイドサービスに、アクティビティ、ホテル、レストラン予約等を連携するとともに、日本人に人気のあるグアム及びハワイを拠点とする孫会社のアクティビティ事業に加え、新たに送迎事業を連結子会社化により強化するなど、積極的に事業戦略を進めております。

以上の結果、売上高は906,651千円（前期比211.8%増）、セグメント損失は326,927千円（前期はセグメント損失177,884千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、15,289,619千円となりました。主な内訳は、投資有価証券3,953,737千円、現金及び預金8,790,447千円、売掛金303,578千円、のれん511,231千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,517,671千円となりました。主な内訳は、預り金1,872,306千円、繰延税金負債617,809千円、未払金528,973千円、未払法人税等255,753千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、11,771,947千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金373,292千円、利益剰余金10,880,763千円、その他有価証券評価差額金1,578,061千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,490,447千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は209,995千円となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益649,552千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,264,243千円となりました。

この主な減少要因は、定期預金の預入による支出1,100,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は557,135千円となりました。

この主な減少要因は、配当金の支払額による支出396,726千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2028年1月期以降の継続的な中長期成長に向けた経営方針を新たに策定し、段階利益に拘ることなく現金創出力を高め、獲得したキャッシュを事業・人材資本への再投資、株主・社会へ還元するため、調整後EPS（※）を企業価値向上のための最重要KPIとしております。調整後EPSを2028年1月期には約2.5倍の40.00円以上とすることを目指し、2026年1月期～2027年1月期の2年間を「構造改革期間」と位置づけ、目先の段階利益に拘らず「高収益な事業体質」への転換を最優先として、2028年1月期以降の成長ステージに接続してまいります。

本経営方針に基づき、当社グループは、「資本効率の改善」と「キャピタルアロケーション最適化」に向け、各事業への積極的な成長投資を進めるとともに、構造改革期間となる2期間における通期配当を普通配当10円にBUYMA20周年記念配当20円を加えて、一株当たり30円の期末配当を行う方針としております。

なお、2027年1月期の通期の連結業績の見通しについて、連結売上高は、BUYMAを主とするFashion Platform事業では、VINTAGE事業の成長を鑑み、BUYMA TRAVELを主とするTravel Platform事業においては2026年1月期に連結子会社株式会社BUYMA TRAVELが連結子会社化したFomal TransLLCの売上及び2027年1月期中に連結子会社化を予定しているKrystal Enterprise Limousine, Incの売上が計上されること等により増収を見込んでおります。営業利

益及び経常利益は、グループ経営による経営効率の向上を推進することで、Fashion Platform事業、Travel Platform事業及び新規事業への成長一時投資（約5億円）の戦略的投下及び、のれん償却費の費用増加を吸収しつつ、2026年1月期と同水準を見込んでおります。また、親会社に帰属する当期純利益につきましては、保有する投資有価証券売却益を特別利益として計上見込みであることから大幅な増益を見込んでおります。

※調整後EPS＝（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋無形資産償却費
＋M&A関連一時費用＋その他非現金支出項目）÷ 期中平均株式数

また、当期の連結業績予想に関する詳細は、2026年3月16日（月）に、「2026年1月期決算補足説明資料」を、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,287,543	※1 8,790,447
売掛金	291,049	※1 303,578
商品	2,245	12,456
貯蔵品	29,097	10,573
前払金	467,353	—
前払費用	106,566	※1 172,926
その他	150,133	※1 161,911
流動資産合計	10,333,989	9,451,895
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,454	87,989
建物附属設備（純額）	22,212	22,663
船舶（純額）	30,779	26,763
車両運搬具（純額）	23,937	※1 75,374
工具、器具及び備品（純額）	51,985	※1 60,699
その他	3,568	4,836
有形固定資産合計	※2 144,937	※2 278,327
無形固定資産		
ソフトウェア	51,363	※1 12,497
ソフトウェア仮勘定	—	4,248
のれん	198,660	511,231
顧客関連資産	—	267,519
その他	18	18
無形固定資産合計	250,042	795,515
投資その他の資産		
投資有価証券	3,551,874	3,953,737
関係会社株式	※3 16,352	※3 104
繰延税金資産	15,979	6,152
その他	130,945	※1 803,886
投資その他の資産合計	3,715,151	4,763,880
固定資産合計	4,110,131	5,837,724
資産合計	14,444,120	15,289,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	398,421	528,973
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,769	※1 17,336
未払法人税等	165,836	255,753
預り金	1,684,877	1,872,306
賞与引当金	—	71,230
ポイント引当金	12,322	13,556
資産除去債務	43,028	—
その他	※4 65,301	※4 58,657
流動負債合計	2,571,557	2,817,814
固定負債		
長期借入金	7,938	※1 51,556
繰延税金負債	423,881	617,809
資産除去債務	1,075	30,491
固定負債合計	432,895	699,857
負債合計	3,004,452	3,517,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	373,292	373,292
利益剰余金	10,950,380	10,880,763
自己株式	△1,506,980	△1,506,980
株主資本合計	10,198,595	10,128,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192,688	1,578,061
繰延ヘッジ損益	—	17
為替換算調整勘定	△552	9,748
その他の包括利益累計額合計	1,192,136	1,587,827
新株予約権	41,588	41,588
非支配株主持分	7,347	13,552
純資産合計	11,439,667	11,771,947
負債純資産合計	14,444,120	15,289,619

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	※1 5,928,834	※1 6,295,864
売上原価	1,403,999	1,770,030
売上総利益	4,524,834	4,525,833
販売費及び一般管理費	※2 3,785,158	※2 4,478,912
営業利益	739,675	46,921
営業外収益		
受取利息	2,276	12,572
受取配当金	—	49
為替差益	—	527
未払成約代金受入益	3,448	1,505
投資事業組合運用益	—	2,731
キャッシュバック収入	3,728	3,822
受取手数料	1,403	—
その他	1,440	3,419
営業外収益合計	12,298	24,628
営業外費用		
支払利息	587	4,422
為替差損	11,061	—
持分法による投資損失	39,393	10,639
投資事業組合運用損	6,612	11,545
雑損失	944	1,060
その他	—	138
営業外費用合計	58,599	27,807
経常利益	693,374	43,742
特別利益		
段階取得に係る差益	2,847	27,812
固定資産売却益	※3 364	※3 1,529
新株予約権戻入益	372	—
投資有価証券売却益	※4 139,370	※4 815,418
特別利益合計	142,955	844,761
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,385	※5 102
固定資産除却損	※6 51	※6 1,611
減損損失	※7 69,675	※7 23,170
投資有価証券評価損	※8 99,999	※8 213,599
その他	—	466
特別損失合計	173,112	238,950
税金等調整前当期純利益	663,217	649,552
法人税、住民税及び事業税	309,172	391,155
法人税等調整額	△44,459	△74,611
法人税等合計	264,713	316,543
当期純利益	398,503	333,008
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	433,783	326,644
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35,279	6,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,161,896	385,372
繰延ヘッジ損益	—	17
為替換算調整勘定	△552	10,300
その他の包括利益合計	※ ⁹ 1,161,344	※ ⁹ 395,691
包括利益	1,559,847	728,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,595,127	722,335
非支配株主に係る包括利益	△35,279	6,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,903	391,474	11,186,742	△1,506,959	10,453,160
当期変動額					
剰余金の配当			△396,726		△396,726
親会社株主に帰属する当期純利益			433,783		433,783
自己株式の取得				△21	△21
連結範囲の変動			△273,418		△273,418
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18,181			△18,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△18,181	△236,361	△21	△254,565
当期末残高	381,903	373,292	10,950,380	△1,506,980	10,198,595

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,791	-	-	30,791	41,961	-	10,525,913
当期変動額							
剰余金の配当							△396,726
親会社株主に帰属する当期純利益							433,783
自己株式の取得							△21
連結範囲の変動							△273,418
連結子会社株式の取得による持分の増減							△18,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,161,896	-	△552	1,161,344	△372	7,347	1,168,318
当期変動額合計	1,161,896	-	△552	1,161,344	△372	7,347	913,753
当期末残高	1,192,688	-	△552	1,192,136	41,588	7,347	11,439,667

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,903	373,292	10,950,380	△1,506,980	10,198,595
当期変動額					
剰余金の配当			△396,726		△396,726
親会社株主に帰属する当期純利益			326,644		326,644
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			464		464
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△69,616	—	△69,616
当期末残高	381,903	373,292	10,880,763	△1,506,980	10,128,979

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,192,688	—	△552	1,192,136	41,588	7,347	11,439,667
当期変動額							
剰余金の配当							△396,726
親会社株主に帰属する当期純利益							326,644
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							464
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	385,372	17	10,300	395,691	—	6,205	401,896
当期変動額合計	385,372	17	10,300	395,691	—	6,205	332,279
当期末残高	1,578,061	17	9,748	1,587,827	41,588	13,552	11,771,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663,217	649,552
減価償却費	45,275	80,221
のれん償却額	22,073	68,353
無形固定資産償却費	—	17,132
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,291	1,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	71,184
受取利息及び受取配当金	△2,276	△12,622
支払利息	587	4,422
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,999	213,599
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,534	8,814
為替差損益 (△は益)	454	△49
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,847	△27,812
持分法による投資損益 (△は益)	39,393	10,639
減損損失	69,675	23,170
固定資産売却損益 (△は益)	3,021	△1,427
固定資産除却損	51	1,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,435	14,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,997	8,298
未払金の増減額 (△は減少)	45,554	121,554
預り金の増減額 (△は減少)	△399,930	186,379
その他	16,269	△931,576
小計	603,323	506,868
利息及び配当金の受取額	2,276	12,622
利息の支払額	△587	△4,422
法人税等の支払額	△335,127	△305,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,886	209,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△32,245	△156,241
有形固定資産の売却による収入	1,698	14,140
有形固定資産の除却による支出	△28	△16
無形固定資産の取得による支出	△11,100	△6,826
資産除去債務の履行による支出	—	△43,028
投資有価証券の取得による支出	△678,021	△26,174
投資有価証券の売却による収入	43	815,489
投資事業組合出資金の返還による収入	123	—
関係会社貸付けによる支出	△20,000	—
子会社持分取得のための前払金の支出	△467,353	—
保険積立金の積立による支出	△19,800	△8,211
従業員に対する貸付けによる支出	—	△626
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	288
敷金及び保証金の差入による支出	△55,462	△643
敷金及び保証金の回収による収入	—	38,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128,732	△76,445
その他の支出	—	△714,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410,878	△1,264,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	46,071
長期借入金の返済による支出	△1,305	△6,481
配当金の支払額	△396,726	△396,726
自己株式の取得による支出	△21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,053	△557,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,641	14,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,441,687	△1,597,096
現金及び現金同等物の期首残高	10,529,231	9,087,543
現金及び現金同等物の期末残高	9,087,543	7,490,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ゲツラクの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
現金及び預金	一千円	41,209千円
売掛金	—	31,009
前払費用	—	5,447
流動資産その他	—	8,463
車両運搬具(純額)	—	49,087
工具、器具及び備品(純額)	—	308
ソフトウェア	—	1,604
投資その他の資産その他	—	406
計	—	137,536

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一千円	8,702千円
長期借入金	—	37,001
計	—	45,703

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
減価償却累計額	301,760千円	395,782千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
関係会社株式	16,352千円	104千円

※4 その他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表注記事項「(収益認識関係) 3. (1) 契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
給料及び手当	836,941千円	896,781千円
広告宣伝費	839,203	967,860
システム関連費	381,244	479,716
業務委託費	465,434	473,418
賞与引当金繰入額	53,552	71,184
退職給付費用	387	760
貸倒引当金繰入額	-	69

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
工具、器具及び備品	364千円	26千円
車両運搬具	—	1,503
計	364	1,529

※4 投資有価証券売却益

当社グループが保有する投資有価証券のうち一部を売却したものであります。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
工具、器具及び備品	89千円	102千円
船舶	3,296	—
計	3,385	102

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
車両運搬具	一千円	1,611千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	本社 (当社)	建物	57,283千円
		工具、器具及び備品	138千円
東京都千代田区	本社 (株式会社BUYMA TRAVEL)	建物附属設備	12,007千円
		その他(投資その他の資産)	246千円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っ

ております。

当社及び株式会社BUYMA TRAVEL（2024年8月1日付で株式会社MEGURUより商号変更）において、翌連結会計年度に予定されている本社移転に伴い、将来使用予定がない資産について、帳簿価額を回収可能価格まで減額しております。なお、当該資産の減損損失における回収可能価格は正味売却価格によって測定しておりますが、移転に伴う原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	23,170千円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

Travel Platform事業の一部のサービス閉鎖に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価格まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、今後の使用が見込まれないため、ゼロとして評価しております。

※8 投資有価証券評価損

当社グループが保有する投資有価証券のうち評価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

※9 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,674,800千円	1,400,610千円
組替調整額	—	△815,418
法人税等及び税効果調整前	1,674,800	585,192
法人税等及び税効果額	△512,904	△199,819
その他有価証券評価差額金	1,161,896	385,372
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	25
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	—	25
法人税等及び税効果額	—	△7
繰延ヘッジ損益	—	17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△552	10,300
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△552	10,300
法人税等及び税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△552	10,300
その他の包括利益合計	1,161,344	395,691

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「BUYMA (バイマ)」及び「BUYMA TRAVEL (バイマトラベル)」を中心としたサービスを提供しております。

当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは取り扱うサービス別セグメントから構成されており、「Fashion Platform事業」「Travel Platform事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに提供をしている主要なサービスは、下記のとおりであります。

Fashion Platform事業	・「BUYMA (バイマ)」
Travel Platform事業	・「BUYMA TRAVEL (バイマトラベル)」 ・現地アクティビティサービス

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営区分の見直しに伴い、ビジネスモデルの特性や類似性・関連性に基づき、報告セグメントを従来の「ソーシャルコマース事業」の単一セグメントから、「Fashion Platform事業」、「Travel Platform事業」の2区分に変更しております。

なお、「Travel Platform事業」においては、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分の全てを取得し、連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を2025年3月31としているため、同社の第2四半期以降の業績を集計しております。

また、当社は株式会社ゲツラクの株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含め、「その他」の区分に追加しておりますが、みなし取得日を2025年10月31日としているため、同社の11月1日以降の業績を集計しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	Fashion Platform事 業	Travel Platform事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,638,100	290,733	5,928,834	—	5,928,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,638,100	290,733	5,928,834	—	5,928,834
セグメント利益又は損失 (△)	1,580,691	△177,884	1,402,806	△663,130	739,675
その他の項目					
減価償却費	22,098	15,111	37,209	945	38,155

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△663,130千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額945千円は各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	調整額 (注) 1	連結損益及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	Fashion Platform事 業	Travel Platform事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,373,502	906,651	6,280,153	15,710	—	6,295,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,550	—	1,550	—	△1,550	0
計	5,375,052	906,651	6,281,703	15,710	△1,550	6,295,864
セグメント利益又は損 失 (△)	1,141,628	△326,927	814,700	△13,947	△753,831	46,921
その他の項目						
減価償却費	18,583	44,288	62,872	—	20,913	83,785

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△753,831千円には、セグメント間取引消去1,550千円及びセグメントに配分していない全社費用△755,381千円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額20,913千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	韓国	その他	合計
4,201,736	506,172	590,788	630,136	5,928,834

(注) 売上高は顧客の居住地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	合計
50,253	94,684	144,937

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	韓国	その他	合計
3,980,627	1,070,621	622,407	622,207	6,295,864

(注) 売上高は顧客の居住地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	合計
129,825	148,502	278,327

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	12,253	12,253	57,421	69,675

(注) 当社（全社資産）及び株式会社BUYMA TRAVELにおいて、翌連結会計年度中に予定されている本社移転に伴い、当初想定していた使用見込がないと判断したことから、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

(単位：千円)

	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	23,170	23,170	—	—	23,170

(注) 株式会社BUYMA TRAVELにおいて、一部サービスの終了に伴い、当該サービスにかかるソフトウェアについて、帳簿価格を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	22,073	22,073	—	22,073
当期末残高	—	198,660	198,660	—	198,660

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

(単位：千円)

	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	60,899	60,899	7,454	—	68,353
当期末残高	—	369,590	369,590	141,641	—	511,231

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	287円11銭	295円34銭
1株当たり当期純利益	10円93銭	8円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
純資産の部の合計額（千円）	11,439,667	11,771,947
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	48,935	55,140
（うち新株予約権（千円））	(41,588)	(41,588)
（うち非支配株主持分（千円））	(7,347)	(13,552)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,390,732	11,716,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	39,672,600	39,672,600

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	433,783	326,644
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	433,783	326,644
期中平均株式数（株）	39,672,629	39,672,600

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	
主たる地域市場/売上高			
日本	4,196,049	5,686	4,201,736
アメリカ	226,496	279,675	506,172
韓国	590,788	—	590,788
その他	624,765	5,371	630,136
顧客との契約から生じる収益	5,638,100	290,733	5,928,834
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,638,100	290,733	5,928,834

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「ソーシャルコマース事業」の単一セグメントから、「Fashion Platform事業」、「Travel Platform事業」の2区分に変更しております。詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業		
主たる地域市場/売上高				
日本	3,954,893	10,023	15,710	3,980,627
アメリカ	188,385	882,236	—	1,070,621
韓国	621,742	665	—	622,407
その他	608,480	13,726	—	622,207
顧客との契約から生じる収益	5,373,502	906,651	15,710	6,295,864
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,373,502	906,651	15,710	6,295,864

(注) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

①Fashion Platform事業に係る収益認識

Fashion Platform事業における履行義務は、パーソナルショッパーと呼ばれる出品者がアイテムを紹介・出品し、購入者がこれを購入するマーケットプレイス「BUYMA」のサービス提供であります。パーソナルショッパーが注文を受け、買い付け及び発送を行い、購入者が商品を受領した時点で当該履行義務が充足されることから、同時点で取引価格に一定の料率を乗じた手数料を収益として認識しております。また、BUYMAサービス会員に購入に伴い付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

②Travel Platform事業に係る収益認識

Travel Platform事業における履行義務は、パーソナルガイドと呼ばれる出品者が旅行プランを紹介・出品し、顧客がこれを注文するマーケットプレイス「BUYMA TRAVEL」、連結子会社が企画する「現地アクティビティサービス」の提供であります。「BUYMA TRAVEL」のサービスは、パーソナルガイドが注文を受け、予約の手配及び旅行プランの実施が完了した時点で当該履行義務が充足されることから、同時点で取引価格に一定の料率を乗じた手数料を収益として認識しております。「現地アクティビティサービス」はアクティビティプランの実施が完了した時点で当該履行義務が充足されることから、同時点で取引価格を収益として認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
契約負債(期首残高)	31,725	29,448
契約負債(期末残高)	29,448	27,168

連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、29,448千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益が見込まれる期間の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年2月18日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券を売却することを決議し、一部を2026年2月18日に売却いたしました。これにより、2027年1月期において、投資有価証券売却益を特別利益に計上いたします。

(1) 投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しによる資産効率の向上及び財務体質の強化を図るためであります。

(2) 投資有価証券売却の内容

①売却株式	当社が保有する上場有価証券の一部
②投資有価証券売却益の発生時期	2027年1月末まで(予定)
内 発生済み売却日	2026年2月18日
③投資有価証券売却益	約800万円(見込み)
内 発生済み投資有価証券売却益	277百万円